



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久保秋 実
問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 小林 慎（TEL）03-3240-9534
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	93,886	22.4	1,874	△13.6	2,231	△0.3	1,425	△5.8
2026年3月期中間期	76,713	△1.8	2,168	44.6	2,238	20.5	1,512	14.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,349百万円（17.7%） 2026年3月期中間期 1,995百万円（120.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	37.39	—
2026年3月期中間期	37.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	83,404	40,213	47.3
2026年3月期	84,580	42,097	48.9

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 39,467百万円 2026年3月期 41,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2027年3月期	—	0.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	47.00	47.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	170,000	3.1	4,200	1.6	4,800	8.1	3,700	93.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	40,332,400株	2026年3月期	40,332,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	3,357,932株	2026年3月期	474,913株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	38,110,190株	2026年3月期中間期	40,199,005株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度に係る株式交付信託が所有する当社株式246,167株、管理職に対する株式交付制度に係る株式交付信託が所有する当社株式178,600株を含めて記載しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の売上高は、938億8千6百万円と前年同期の22.4%にあたる171億7千3百万円の増収、営業利益は18億7千4百万円と前年同期の13.6%にあたる2億9千4百万円の減益、経常利益は22億3千1百万円と前年同期の0.3%にあたる7百万円の減益となり、親会社株主に帰属する中間純利益については、14億2千5百万円と前年同期の5.8%にあたる8千7百万円の減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は37.39円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第一事業、第二事業、第三事業いずれも好調に推移し、増収となりました。
- ・営業利益については、一過性の在庫評価損による売上原価の増加と販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。
- ・経常利益については、持分法による投資利益と受取配当金が増加したものの、営業利益が減少したため、減益となりました。
- ・親会社株主に帰属する中間純利益については、上記要因のため、減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、「電池・自動車事業」に含めておりました電池材料事業を「第一事業」に、自動車事業を「第三事業」に移管し、「電池・自動車事業」を廃止しております。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

なお、セグメントごとの主な事業及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業 電池材料事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材 電池材料
第二事業	石油製品事業 中国潤滑油事業	ベースオイル、添加剤 潤滑油
第三事業	ケミカルマテリアル事業 合成樹脂事業 無機薬品事業 自動車事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤原料、ゴム・ウレタン、塗料 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品 自動車部品関連

① 第一事業

売上高は、316億1千3百万円と前年同期の18.4%にあたる49億1千2百万円の増収、セグメント利益につきましては、6億5千9百万円と前年同期の54.2%にあたる7億8千2百万円の減益となりました。

これは、主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・資源・環境ビジネス事業は、レアアース・レアメタルが好調に推移
- ・難燃剤事業は、市況が一定の落ち着きをみせたことに加え、一過性の在庫評価損を計上したことにより低調に推移
- ・機能建材事業は、断熱材、防水材は堅調に推移し、内装材は前年同期並に推移
- ・電池材料事業は、中国において自動車用などの電池材料販売が好調に推移

② 第二事業

売上高は、210億9千2百万円と前年同期の5.5%にあたる10億9千6百万円の増収、セグメント利益につきましては、6億7千4百万円と前年同期の49.2%にあたる2億2千2百万円の増益となりました。

これは、主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・国内向けベースオイル、添加剤は堅調に推移
- ・海外向けベースオイル、添加剤は低調に推移
- ・中国潤滑油事業は、冷凍機油、産業機械潤滑油は好調に推移

③ 第三事業

売上高は、411億8千万円と前年同期の37.2%にあたる111億6千4百万円の増収、セグメント利益につきましては、10億3千2百万円と前年同期の399.8%にあたる8億2千5百万円の増益となりました。

これは、主に各事業が以下のとおり推移した結果によるものです。

- ・ケミカルマテリアル事業は、ゴム・ウレタン、塗料は好調に推移し、印刷原材料、製紙薬剤原料は前年同期並に推移したものの、フィルム製品は低調に推移
 - ・合成樹脂事業は、合成樹脂原料、合成樹脂製品は好調に推移
- 上記に加えて、当中間連結会計期間より株式会社タカロクの業績を含めたこともセグメント利益増益要因
- ・無機薬品事業は、好調に推移
 - ・自動車事業は、持分法適用会社の業績が好調に推移

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、834億4百万円と前連結会計年度末の1.4%にあたる11億7千6百万円の減少となりました。負債は、431億9千1百万円と前連結会計年度末の1.7%にあたる7億7百万円の増加となり、また、純資産は402億1千3百万円と前連結会計年度末の4.5%にあたる18億8千4百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は47.3%となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・総資産の減少は、主に自己株式の取得や配当金の支払に伴い現金及び預金が29億5千8百万円減少したことによるものであります。
- ・負債の増加は、短期借入金等が減少したものの、主に支払手形及び買掛金が22億6百万円増加したことによるものであります。
- ・純資産の減少は、主に自己株式の取得と剰余金の配当を行ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	8,527
受取手形、売掛金及び契約資産	34,958	34,982
電子記録債権	8,549	8,640
商品	6,245	6,484
その他	1,824	1,381
貸倒引当金	△217	△257
流動資産合計	62,846	59,758
固定資産		
有形固定資産	1,897	2,158
無形固定資産		
のれん	1,224	1,182
顧客関連資産	1,170	1,140
その他	184	292
無形固定資産合計	2,578	2,614
投資その他の資産		
投資有価証券	15,147	16,604
その他	2,119	2,278
貸倒引当金	△8	△10
投資その他の資産合計	17,257	18,871
固定資産合計	21,733	23,645
資産合計	84,580	83,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,685	26,891
電子記録債務	6,263	7,136
短期借入金	1,744	88
1年内返済予定の長期借入金	920	420
未払法人税等	735	678
賞与引当金	1,018	1,007
役員賞与引当金	14	8
株式報酬引当金	32	—
その他	1,425	1,337
流動負債合計	36,840	37,568
固定負債		
長期借入金	2,041	1,831
役員退職慰労引当金	7	9
退職給付に係る負債	168	162
株式報酬引当金	—	19
株式給付引当金	—	17
その他	3,425	3,581
固定負債合計	5,643	5,622
負債合計	42,483	43,191

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,793	2,793
利益剰余金	26,922	26,673
自己株式	△362	△2,893
株主資本合計	33,377	30,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,771	3,747
繰延ヘッジ損益	2	△4
為替換算調整勘定	4,375	4,318
退職給付に係る調整累計額	852	808
その他の包括利益累計額合計	8,002	8,869
非支配株主持分	717	745
純資産合計	42,097	40,213
負債純資産合計	84,580	83,404

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	76,713	93,886
売上原価	69,801	86,524
売上総利益	6,911	7,362
販売費及び一般管理費	4,743	5,488
営業利益	2,168	1,874
営業外収益		
受取配当金	84	137
持分法による投資利益	56	209
助成金収入	57	—
その他	76	73
営業外収益合計	275	421
営業外費用		
支払利息	38	36
その他	166	27
営業外費用合計	205	64
経常利益	2,238	2,231
特別利益		
関係会社清算益	28	—
ゴルフ会員権売却益	—	1
その他	3	0
特別利益合計	31	1
特別損失		
固定資産売却損	0	3
ゴルフ会員権評価損	—	2
その他	9	0
特別損失合計	9	5
税金等調整前中間純利益	2,260	2,227
法人税、住民税及び事業税	668	945
法人税等調整額	28	△202
法人税等合計	696	743
中間純利益	1,563	1,484
非支配株主に帰属する中間純利益	51	59
親会社株主に帰属する中間純利益	1,512	1,425

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,563	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	729
繰延ヘッジ損益	21	△6
為替換算調整勘定	138	90
退職給付に係る調整額	△14	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	63	99
その他の包括利益合計	431	864
中間包括利益	1,995	2,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,913	2,292
非支配株主に係る中間包括利益	82	56

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,570,800株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が2,530百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,893百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	計		
売上高						
日本	20,335	3,088	27,430	50,854	—	50,854
中国	5,143	15,390	1,078	21,612	—	21,612
その他	1,220	1,517	1,507	4,245	—	4,245
顧客との契約から生じる収益	26,700	19,996	30,016	76,713	—	76,713
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	26,700	19,996	30,016	76,713	—	76,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	301	32	8	341	—	341
計	27,001	20,028	30,024	77,054	—	77,054
セグメント利益又は損失(△)	1,442	451	206	2,100	△135	1,965

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,100
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△135
セグメント間取引消去	△73
全社費用(注)	346
中間連結損益計算書の経常利益	2,238

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社タカロクの全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、「第三事業」セグメントで1,266百万円であります。

なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映されております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	計		
売上高						
日本	19,428	3,525	38,530	61,484	0	61,485
中国	10,736	15,827	1,086	27,649	—	27,649
その他	1,447	1,740	1,563	4,751	—	4,751
顧客との契約から生じる収益	31,613	21,092	41,180	93,886	—	93,886
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	31,613	21,092	41,180	93,886	0	93,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	50	21	97	—	97
計	31,639	21,143	41,201	93,983	0	93,984
セグメント利益又は損失(△)	659	674	1,032	2,366	△111	2,254

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	2,366
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△111
セグメント間取引消去	△75
全社費用(注)	52
中間連結損益計算書の経常利益	2,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、「電池・自動車事業」に含めておりました電池材料事業を「第一事業」に、自動車事業を「第三事業」に移管し、「電池・自動車事業」を廃止いたしました。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

詳細につきましては、「1. 当中間期決算に関する定性的情報」をご参照ください。